

局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

局名	環境局
----	-----

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	まちづくりを支える人材の育成
	取組みの方針	優れた環境人材の育成

担当局 / 総務担当課名	環境局	総務課
連絡先	582 - 2782	

21年度計画

-3-(3)-

施策名	低炭素社会総合学習システムの構築
-----	------------------

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	環境ミュージアムやエコタウンセンターなどの充実した環境学習施設や産業、歴史、文化などの多くの素材に、北九州次世代エネルギーパークなどを加え、学習拠点からフィールドまで、さらには一般知識から専門知識まで、年齢層のすべてをカバーし、北九州市域のあらゆるもの・人を学習対象とした低炭素社会総合学習システムを構築する。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	優れた環境人材の育成

施策の成果	成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)	現状値		計画	平成21年度		目標値	
	環境ミュージアム利用者数	年度	21		計画	140,000 人	年度	平成25年度
環境教育・学習の中心的な役割を果たし、市内のみならず国内外、さらには子どもから社会人、お年寄りまでが集まる場であるため。	現状値	116,098	実績	116,098 人	目標値	157,000		
			達成度	82.9 %				
環境首都検定の受検者数	年度	21	計画	800 人	年度	25		
	現状値	830	実績	830 人	目標値	3000		
より多くの方が検定を受検することにより、北九州市の環境や低炭素社会について総合的に学習できる機会が増えると考え、指標として掲げた。目標数については「北九州市環境モデル都市行動計画」に基づいて設定している。			達成度	104.0 %				
	年度		計画		年度			
	現状値		実績		目標値			
			達成度	%				
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]			事業費	14,447 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)		
				うち一般財源	14,447 千円	23,175 千円		

局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
成果指標の結果を踏まえ、構成事業の評価結果なども考慮し評価を行う。	B	環境ミュージアム、菜の花プロジェクト、環境首都検定等の事業を実施することによる環境意識の向上など、一定の効果は認められる。 今後は、客観的な効果の評価システムが必要 「環境体験科」の導入(22年度)、「みどりのノート」等子ども向けの環境学習は着実に進捗している
		低炭素社会総合学習システムを有効なものとするため、学習内容の成果が確認できる仕組みが必要 ESDについては、積極的な普及啓発により登録団体数(57→64)が増え、また環境首都検定においてもアンケート結果をフィードバックするなどにより、受検者数が増える(約400人→約800人)など、個別の事業は、一定の成果は出ているが、それぞれが単独実施されており、学習体制としては非効率であるため、今後はこれらを有機的に結びつけ、相乗効果が生まれるシステム構築を目指す 小学生を中心とした、「こども環境学習推進事業」を引き続き推進するなど幅広い年齢層での学習体制を構築することが必要

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

評価担当部署の意見

適切な評価 下記のとおり

成果指標としては、環境ミュージアムの利用者数等だけではなく、総合学習システムの構築状況を表す指標の検討が今後必要と考えます。

施策名 低炭素社会総合学習システムの構築

構成事業名	事業費			事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性			
	C時点[21年度:執行額]					21年度			21年度
ESD推進事業			7,000 千円	3,000 千円	裁量的経費			ア	
事業費のうち一般財源			7,000 千円						
北九州市環境首都検定			3,029 千円	6,825 千円	裁量的経費			ア	
事業費のうち一般財源			3,029 千円						
菜の花プロジェクト推進事業			1,554 千円	5,550 千円	裁量的経費			ウ	
事業費のうち一般財源			1,554 千円						
こども環境学習推進事業			2,864 千円	7,800 千円	裁量的経費			ア	
事業費のうち一般財源			2,864 千円						
事業費のうち一般財源									
事業費のうち一般財源									
事業費のうち一般財源									
事業費のうち一般財源									
事業費のうち一般財源									

局施策全体のコスト	21年度	
	事業費	人件費(目安)
施策全体の事業費のうち一般財源	14,447 千円	23,175 千円

局施策の
21年度評価

B

【局施策評価】
A:大変良い状況にある
B:概ね良い状況にある
C:概ね良い状況とまでは言えない
D:不十分な状況にある

【事業の今後の方向性】 ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	環境局	環境学習課
連絡先	582-2784	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	まちづくりを支える人材の育成
	取組みの方針	優れた環境人材の育成
	主要施策	低炭素社会総合学習システムの構築

関連計画	環境基本計画、環境モデル都市行動計画
事業期間	平成18年度～
経費区分	裁量の経費

-3-(3)-

事業名	ESD推進事業		
-----	---------	--	--

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	地球の上すべての人が住みやすい社会をつくり、「真の豊かさ」にあふれた街を、次世代へと引き継ぐために行動できる人を育てるための教育で、国連など世界規模で進められている「持続可能な開発のための教育(ESD)」を、本市において北九州ESD協議会を中心に、市民、NPO、企業、大学等と連携して進め、その成果を市内外に向けて情報発信し、本市を世界的な環境教育・開発教育の拠点とする。具体的には、北九州ESDアクションプランに基づき、ワークショップの開催などESD推進基盤づくりを進めるための、協働並びに支援を行う。		
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	低炭素社会総合学習システムの構築	成果

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		当初計画	協議会メンバー内でのESDの理解、ESDの普及啓発メンバー間のネットワークとパートナーシップづくり	(特に市民への普及・推進を本格化する。)				
実施状況	現状	協議会メンバー内でのESDの理解、ESDの普及啓発メンバー間のネットワークとパートナーシップづくり	(特に市民への普及・推進を本格化する。)				平成26年度「ESDの10年 世界の祭典」に向けたフォーラム開催等誘致活動を行う	
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)					平成21年度	目標	
	活動団体登録数				計画	年度		
	ESD活動の推進に協力し、ともに活動しており、認知度を示す指標でもある。				実績	64 団体	内容	
	ESD認知度調査結果				達成度	%		
コスト	一般市民の認知度を調査することにより、ESDがどれだけ推進されたかを計ることができるため。					計画	年度	
						実績	11 %	内容
単年度計画	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]					事業費	7,000 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度) 3,000 千円
						うち一般財源	7,000 千円	

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 プロジェクト、調査・研究、広報の既存のチームに加え、新たに大学生を中心としたコースチームが発足し、それぞれがワークショップや出前講座などを複数開催し、普及活動を行った。また、RCE(国連大学認定のESDを普及していくための地域の拠点)として、北九州市立大学において、国際シンポジウムを開催、また他地域のRCEと積極的に交流を図った。

【事業の再検証】				
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	3	活動団体数は増加、また認知度も年々上昇してきており、効果は徐々に出てきているといえる。	
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または同じコストでより高い効果を得られないか。	4: 高い 3: やや高い	3	本市のESDの特長は、それぞれのESD活動団体が自己の資金をもって、自主的な行動を行う点であり、本市補助金等による部分は、事務局の人件費及び全体的な広報啓発物の発行等最小限に抑えられている。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2: やや低い 1: 低い	3	「持続可能」な社会づくりは、喫緊の課題であり、現在のみならず、今後も引き継ぎの事業展開が必要である。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか。市の関与をなくすことはできないのか。		4	日本が世界に提唱し、認められた活動であり、市としてもバックアップしていく必要性は高い。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了	ア	現在は、各団体・チームそれぞれが、ESD活動を積極的に展開しているが、今後は、活動団体同士の連携が必要。また、企業・団体等への認知度は活動団体登録数の上昇からも、上がってきているといえるが、一般市民へは浸透していない。また、活動の具体的な方向性が見えていない現状である。今後は、活動企業・団体間の連携を密にし、また一般市民に対する広報活動を積極化、また具体的な方向性を示すことが重要。市としては、活動企業・団体の自主性を重んじながら、その展開のサポートを行う。	

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点:-	B時点:-	C時点:22.7月

担当局/課	環境局	環境学習課
連絡先	582-2784	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	まちづくりを支える人材の育成
	取組みの方針	優れた環境人材の育成
	主要施策	低炭素社会総合学習システムの構築

関連計画	環境基本計画、環境モデル都市行動計画
事業期間	平成20年度～
経費区分	裁量的経費

-3-(3)-

事業名	北九州市環境首都検定
-----	------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	・検定の実施により市民の低炭素社会や環境についての学習機会を増やし、環境意識のレベルアップや環境に関心を持つ市民の裾野を広げる。 ・市民をはじめ、人々が北九州市の環境について精通するようになることを目標とする。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	低炭素社会総合学習システムの構築	成果	環境首都検定の受検者数

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由			
		現状	検定受検者数 800人 ・広報・PR ・前回受検者等への案内	1,200人	1,500人	2,000人	3,000人				
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標		
		環境首都検定の受検者数						計画	800 人	年度	25
		より多くの方が検定を受検することにより、北九州市の環境や低炭素社会について総合的に学習できる機会が増えたと考え、指標として掲げた。目標数については「北九州市環境モデル都市行動計画」に基づいて設定している。(累計H21年～25年:8,500人)						実績	830 人	内容	受検者数 3,000人(累計H21年～25年:8,500人)
								達成度	103.8 %		
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]						事業費	3,029 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)		
							うち一般財源	3,029 千円	6,825 千円		
単年度計画											

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 ・第2回検定として、H21年12月20日(日)、西日本総合展示場で実施。受検者アンケートを踏まえ、平成21年度から受検区分「入門編」と「一般編」を設置した。 ・受検者数は830人(入門編は73人、一般編は757人)で、目標者数の800人を上回ることができた。学校や会社、家族などグループでの参加もあり、受検者は子どもから年長者まであらゆる年齢層にわたった。
------	--

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	受検者数が、平成20年度458人から平成21年度830人と約2倍に増えた。今後も受検者数の増加が予想され、環境や低炭素社会についての学習の機会が増えることが見込まれる。したがって、本施策の実現に有効な事業である。	
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または同じコストでより高い効果を得られないか。	4:高い 3:やや高い	3	現在は、受検料無料で実施し、受検対策のテキストは有料で販売している。収益面については今後の検討課題である(検定料の有料化など)。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2:やや低い 1:低い	3	受検者数が、平成20年度458人から平成21年度830人と約2倍に増え、今後も受検者数の増加が予想される。また、本事業は「環境モデル都市行動計画」に位置づけられた事業であるので、確実な取組みが必要な事業である。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。	3	3	検定制度が定着するまでは、市が主体的に事業を実施することが適当と考える。将来的には実行委員会形式等の導入を検討したい。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。 ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了	ア	本事業は、施策に対する有効性が高く、「環境モデル都市行動計画」にも位置づけられているため、重要な事業であると考え、今後も目標の達成に向け、確実な取組みを進めていきたい。 検定制度が定着するまでは、市が主体となって本事業を実施するが、将来の体制について研究を始めたい。	

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	環境局	環境学習課
連絡先	582-2784	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	まちづくりを支える人材の育成
	取組みの方針	優れた環境人材の育成
	主要施策	低炭素社会総合学習システムの構築

関連計画	環境基本計画
事業期間	平成19年度～
経費区分	裁量的経費

-3-(3)-

事業名	菜の花プロジェクト推進事業				
-----	---------------	--	--	--	--

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	菜の花の栽培や菜種の搾油体験等を通じて、市民に「資源循環(菜種 食用油 せっけんやBDF(バイオディーゼル燃料))や新エネルギーの利用促進につながることを体感し、学んでもらうことで環境意識の向上を目指す。そのため、菜種の配布や補助金の交付、市民公募イベントを実施する。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	低炭素社会総合学習システムの構築	成果	

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		現状	・菜種の配布、回収 ・搾油機の貸出、搾油の実演 ・市民公募イベント「菜の花プロジェクトin河内温泉」春・秋実施 ・菜の花プロジェクト補助金交付 ・廃油ステーションの拡大 ・菜種回収団体数 30団体以上						
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標
		菜種の回収団体数						計画	団体
		菜種の播種から収穫まで、地域や市民センター等の施設に関わる市民の目に触れる場所での栽培活動に取り組んだ団体数。この団体数が増えることで、資源循環をより市民に広く伝えることができると考える。回収した菜種は搾油の実演に活用する。						実績	33 団体
								達成度	%
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月(21年度:執行額)						事業費	1,554 千円	
							うち一般財源	1,554 千円	
単年度計画	事業にかかった人件費の目安(21年度) 5,550 千円								

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	・菜種の配布、回収 菜種1万袋(10kg)配布、33団体から収穫した菜種を562kg回収 ・搾油機の貸出、搾油の実演 搾油機の貸出し7回、未来ホテルデー・河内でのイベント・エコスタイルタウン等で搾油実演 ・市民公募イベント「菜の花プロジェクトin河内温泉」春・秋実施 春(6月20日)105名、秋(10月24日)109名参加 ・菜の花プロジェクト補助金交付 9団体 8,340㎡ ・廃油ステーションの拡大 市内41ヶ所(市民センター、スーパーマーケット等)
------	-------------------------------------	--

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	本事業は、幼児から年長者までが取り組むことのできる内容であり、学校や市民団体だけでなく、家庭でも実施可能であるため、幅広く市民に参加していただくことができる事業である。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または同じコストでより高い効果を得られないか。	4: 高い 3: やや高い	3 菜種を無料配布し、それをもとに行う事業であるためコストを減らすことは難しいが、河内温泉でのイベントでは、NPO団体に委託することで、より効率的に低コストで市民に楽しみながら環境学習に参加していただくことができています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2: やや低い 1: 低い	4 低炭素社会を目指し、様々な取組を進めている現在、資源循環やエネルギーの地産地消を身近に体感することができる事業であり、施策実現に貢献している。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。	3	長期的に考えると市民主体で行うことが理想的であるが、現時点では菜種の配布や補助金の交付等、市が主体となって、積極的に市民を巻き込んだ取組を実施していくことが望ましい。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	本事業は、幅広い年齢層を対象としており、継続して続けることで広がり期待することが出来る。現在、補助金交付団体による菜の花を活用した環境学習をきっかけに、市民の間で菜の花プロジェクトの輪が広がりがつつある。市民の環境力のさらなる向上を目指し、当面の間は現状のまま進めることが適当である。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	環境局	環境学習課
連絡先	582-2784	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	まちづくりを支える人材の育成
	取組みの方針	優れた環境人材の育成
	主要施策	低炭素社会総合学習システムの構築

関連計画	
事業期間	継続実施
経費区分	裁量の経費

-3-(3)-

事業名	子ども環境学習推進事業
-----	-------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	本市の未来を担う子どもたちを対象に環境教育副読本及び環境教育ワークブック「みどりのノート」を作成、配布することで、環境学習を体系的、計画的に実施し、環境意識の高い児童、生徒の育成を目指す。また、子どもエコクラブへの登録呼びかけや活動サポート、空き缶プレスカー「カンガルー号」の実演による啓発授業の実施等を行い、環境学習の機会を提供する。		
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	低炭素社会総合学習システムの構築	成果

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		当初計画	・子どもエコクラブの推進 ・空き缶プレスカー「カンガルー号」の実演 ・環境教育ワークブック「みどりのノート」作成	・環境カードゲームの作成、配布 ・環境教育ワークブック「みどりのノート」の配布		・環境教育ワークブック「みどりのノート」の内容更新検討		・環境教育ワークブック「みどりのノート」の改訂版配布	
現状	・子どもエコクラブの推進 ・空き缶プレスカー「カンガルー号」の実演 ・環境教育ワークブック「みどりのノート」作成	・環境カードゲームの作成、配布 ・環境教育ワークブック「みどりのノート」の配布		・環境教育ワークブック「みどりのノート」の内容更新検討	・環境教育ワークブック「みどりのノート」の改訂版配布				
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標	
	子どもエコクラブ登録メンバー数						計画	3,000 人	年度
	3才から高校生の子どもたちが、地域の中での主体的な環境学習や実践活動を通じて、将来にわたり環境を大切にすることを目的とした子どもエコクラブに登録し、活動を展開しているメンバー数。						実績	3,276 人	内容
							達成度	109.2 %	
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月(21年度:執行額)					事業費	2,864 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	
						うち一般財源	2,864 千円		7,800 千円
単年度計画									

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	・子どもエコクラブの推進 未来ホテルデー、エコスタイルタウンに出展、夏の交流会の実施、壁新聞教室の実施 ・空き缶プレスカー「カンガルー号」の実演 76施設9,174名を対象に実施 ・環境教育ワークブック「みどりのノート」作成 市内の全小学生児童約4万人を対象に作成。
------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	子どもから年長者までを対象にしている本施策の中で、子どもを対象とした環境教育を小学生全児童配布し、発達段階に応じて環境教育の内容を3段階に分けて作成した環境教育ワークブック「みどりのノート」等を配布し、体系的に実施している。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または同じコストでより高い効果を得られないか。	4: 高い 3: やや高い	3 平成21年度をもって空き缶プレスカー「カンガルー号」の出張授業を廃止した。これに伴い、コスト削減が期待される。また、平成21年度に作成した環境学習ワークブック「みどりのノート」を、平成22年度以降、市内全児童に配布することで、対象者の幅をより広げた環境学習を実施することができる。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2: やや低い 1: 低い	4 日本一の低炭素社会総合学習システムの構築を目指して取り組んでいる現在、未来を担う子どもたちを対象とした環境学習は不可欠である。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。	4	子どもたちを対象とした環境学習を体系的、計画的に実施するためには、市が中心となって取り組み、環境学習の基盤を作る必要がある。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了	ア 平成21年度をもって、空き缶プレスカー「カンガルー号」の出張授業を廃止。今後も子どもを対象とした環境学習は不可欠であり、今年度作成した環境教育ワークブック「みどりのノート」等を活用し、教育委員会とも連携して、さらに系統的、体系的に行っていく必要がある。